

記入例

(様式第1号別紙)

令和8年度カスハラ防止対策

様式第1号1頁右上の申請日と同日を記入

令和 8 年 7 月 1 日

法人の場合: 登記上の本店住所を記入

個人事業主の場合:
「個人の住所地」ではなく、「企業等の所在地(事業所住所)」を記入

企業等の名称

株式会社◆◆◆

様式第1号1頁右上の「企業等の名称」と一致

事業所

【記入上の注意】

- ①登記上の本店が都外の場合、都内で事業を営んでいることを確認するため、都内1事業所分の水道光熱費の請求書や領収書等を提出すること。
- ②雇用保険適用事業所に限らず、すべての事業所の名称・所在地を記入すること。
(事業所数が多い場合は別紙でも可。別紙の場合は様式自由。海外の事業所は記入不要。)
- ③従業員数は、常時雇用する従業員の人数を記入。0名の場合は0と記入。
- ④総従業員数は様式第1号1ページ目の従業員数と一致すること。

登記上の本店の
従業員数を記入

● 登記上の本店

所在地	従業員数
東京都千代田区△△○丁目○番○号 (ビル名等) ○○ビル○階 *1	10 名

● 本社機能を持つ事業所

☒ 登記上の本店と同じ

事業所の名称	所在地

本社機能(人事・総務・財務経理等々)を持つ事業所が登記簿上の本店と同一の場合
✓の記入のみ
(=「本社機能を持つ事業所」欄の記入不要)

異なる場合

チェックは入れずに、本社機能を持つ事業所の事業所名称、住所、従業員数を記入

● 都内事業所(登記上の本店・本社機能がある事業所を除く)

事業所の名称	所在地	従業員数
品川店	東京都品川区○○町◇-◇-◇	10 名
新宿営業所	東京都新宿区□□ △-△-△	15 名
江東倉庫	東京都江東区△△町	0 名
		名
		名
		名
	合計	25 名

都内に事業所を構えている場合記入
※倉庫や従業員数が0の事業所も記入

都外に事業所を構えている場合記入
※倉庫や従業員数が0の事業所も記入

● 都外事業所

事業所の名称	所在地	従業員数
横浜店	神奈川県横浜市港北区○○町△-△-△	10 名
大宮店	埼玉県さいたま市大宮区○○町△-△-△	10 名
		名
	合計	20 名

自動計算
様式第1号1頁の常時雇用する
従業員数と一致しているか確認

総従業員数 55 名

※事業所数が多く記入欄が不足した場合は別紙(様式指定なし)を作成し提出してください。